

# 市職員の給与

市職員の給与については議会の審議などを通じて明らかにしていますが、市民の皆さんにより一層ご理解をいただくため、次のとおり公表します。

なお、笠岡市のホームページには、より詳細な給与情報を掲載しています。

## 1. 人件費 (平成16年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度の人件費率
平成17.3.31 57,766人	22,005,181 千円	4,070,407 千円	18.5%	18.8%

※人件費には、市長・議員などの給与、報酬を含んでいます。

## 2. 職員給与費 (平成17年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人あたり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
413人	1,719,920 千円	275,334 千円	691,115 千円	2,686,369 千円	6,505 千円

※職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などです。(退職手当を除く)

## 3. 職員の平均給料月額及び平均年齢 (平成17年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
全職員	355,700円	42歳6月

## 4. 職員の初任給 (平成17年4月1日現在：一般行政職)

区分	初任給	採用2年経過後
大学卒	179,400円	194,900円
高校卒	149,200円	163,300円

## 5. 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成17年4月1日現在：一般行政職)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	271,900円	317,300円	374,600円
高校卒	243,500円	278,600円	329,500円

## 6. 標準職務別職員数 (平成17年4月1日現在：一般行政職)

区分	部長級	課長級	課長補佐級	係長級	主事技師	主事補技師補他	合計
職員数	5人	35人	37人	70人	118人	0人	265人
構成比	1.9%	13.2%	14.0%	26.4%	44.5%	0%	100%

※区分の欄は、代表的な標準業務を記載しています。

## 7. 昇給期間短縮 (平成16年度一般行政職)

職員数 (A)	275人
普通昇給期間 (12~24月) を短縮して昇給した職員数 (B)	45人
比率 (B/A)	16.4%

※(B)の人数は昇任による特別昇給を含めたものです。

## 8. 職員手当

### (1) 期末勤勉手当

区分	16年度		17年度	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.7月分	1.4月分	0.7月分
12月期	1.6月分	0.7月分	1.6月分	0.75月分
計	3.0月分	1.4月分	3.0月分	1.45月分

## (2) 退職手当 (平成16年度)

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合(月分)	21.0	33.75	47.5	59.28
勸奨・定年(月分)	32.76	42.12	59.28	59.28

※一人あたり平均支給額 勸奨退職20,740千円、自己都合退職5,606千円

## (3) 調整手当 (平成16年度)

◇支給率……………2.0%  
◇職員一人当たりの支給年額……………80千円

※平成17年度は1.0%に削減。平成18年度から廃止。

## (4) 特殊勤務手当 (平成16年度)

◇職員全体に占める手当支給職員の割合……………13.1%  
◇職員一人当たりの支給年額……………34千円

◇手当の種類(手当数) ……16種類  
◇代表的な特殊勤務手当…清掃業務に従事する職員、市税の賦課・徴収に従事する職員など

## (5) 時間外勤務手当 (平成16年度)

◇支給総額……………34,888千円  
◇職員一人当たりの支給年額……………82千円

## (6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

◇扶養手当…配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき5,000円~13,000円  
◇住居手当…持ち家、借家などの区分により3,100円~30,100円  
◇通勤手当…交通機関の利用者は運賃を基礎として最高55,000円まで、自動車などの使用者は距離区分により4,400円~22,700円

## 9. 特別職の報酬など (平成18年1月1日現在)

区分	給料月額等	区分	給料月額等
給料	市長 837,000円 (930,000円)	報酬	議長 520,000円
	助役 702,150円 (755,000円)		副議長 460,000円
収入役 641,250円 (675,000円)		議員 420,000円	

区分	市長	助役	収入役	議長・副議長・議員
期末手当 (17年度)	6月期 1.845月 (2.05月)	1.9065月 (2.05月)	1.9475月 (2.05月)	1.65月
	12月期 2.07月 (2.3月)	2.139月 (2.3月)	2.185月 (2.3月)	1.85月
	計 3.915月 (4.35月)	4.0455月 (4.35月)	4.1325月 (4.35月)	3.5月

※特例により市長10%、助役7%、収入役5%を削減しています。( )内は削減しなかった場合の支給率です。

## 10. 部門別職員数 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年増減率	主な増減理由	
	平成16年	平成17年			
一般行政職	議会	7	7	0	
	総務	85	89	4	国体等業務量の増加
	税務	21	20	△1	欠員不補充
	民生	92	86	△6	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	衛生	55	52	△3	欠員不補充
	労働	2	2	0	
	農林水産	26	25	△1	耕地事務の縮小
	商工	4	3	△1	商工事務の縮小
	土木	46	40	△6	港湾等事務量の縮小、欠員不補充
	小計	338	324	△14	
教育	87	84	△3	欠員不補充	
公営企業等部門	水道	17	16	△1	欠員不補充
	病院	162	161	△1	欠員不補充
	その他	47	46	△1	欠員不補充
	小計	226	223	△3	
合計	651	631	△20		